

通信産業実態調査報告書

平成7年10月

郵政省通信政策局情報企画課 監修

目 次

I	調査要領	1
II	概要	
1.	財務の状況	3
(1)	通信産業の事業別売上高	3
(2)	サービス別売上高の状況	4
(3)	財務の指標	5
2.	従業者雇用等の状況	6
3.	今後の事業展開	7
III	調査結果	
1.	財務の状況	9
(1)	通信産業の事業別売上高	9
(2)	通信産業以外の事業	10
(3)	通信サービスの種類と売上高	12
(4)	通信産業の科目別経費	13
(5)	通信産業の財務指標	14
2.	従業者雇用等の状況	18
(1)	通信産業に携わる従業者数	18
(2)	常時雇用従業者（正社員）別企業の状況	19
3.	今後の事業展開	20
(1)	通信産業全体	20
(2)	電気通信事業	20
(3)	放送事業	20
IV	調査票	23

調査要領

1. 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が2回目である。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

(2) 調査方法

ア 方式 郵送によるアンケート方式

イ 把握時 平成7年7月1日

ウ 地域 全国

エ 単位 企業

オ 系統 郵政本省－地方電気通信監理局－対象

(3) 調査実施時期：平成7年7月

(4) 調査項目

ア 財務の状況

イ 従業員雇用等の状況

ウ 今後の事業展開

3. 回収状況

[単位:社、%]

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,114	849	76.2
電気通信事業	642	413	64.3
第一種電気通信事業	108	103	95.4
特別二種電気通信事業	22	17	77.3
一般二種電気通信事業	512	293	57.2
放送事業	472	436	92.4
民間放送事業	222	212	95.5
ケーブルテレビ事業	250	224	89.6

4. 留意事項

(1) 「NTT等」とはNTTとKDDの2社である。「NCC」は第一種電気通信事業のうち、NTT等を除く新規事業者である。

(2) 調査対象業種のうち、第二種電気通信事業については、無作為抽出であり、抽出は特別第二種電気通信事業が22/43、一般第二種電気通信事業が512/1024となっている。

(3) NHKは本調査の対象となっていないが、関連する個所において計上してある。

5. 用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支払利息割引料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

付加価値＝営業純益＋人件費＋支払利息・割引料
＋動産不動産賃借料＋租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数(前当期末平均)}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

概 要

1. 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成6年度実績額は775社で1兆6,127億円であり、対前年度比6.1%増と、全産業ベースの平成6年度の売上高が対前年度比0.0%（大蔵省「法人企業統計調査（平成6年度）」）であったことから、堅調な伸びを示している。

また、平成7年度計画額は1兆3,472億円で、全産業の平成7年度の売上高の見通しが1.8%増（「大蔵省景気予測調査（平成7年8月調査）」）であるのに対し、通信産業は対前年度比6.3%増の見込みであり、事業者の新規参入や加入者の増大に支えられ、今後とも好調に成長していくものとみられる。

電気通信事業は、平成6年度実績額は364社で8兆8,703億円で、対前年度比6.9%増であり、さらに来年度は7.3%の高い伸びの見込みとなっている。

放送事業（NHKを含む。）は、平成6年度実績額は411社で2兆7,424億円で、前年度マイナスから好転し、3.3%増となっている。平成7年度計画では3.2%増と順調に推移するものとみられる。

図Ⅱ-1 通信産業の売上高推移

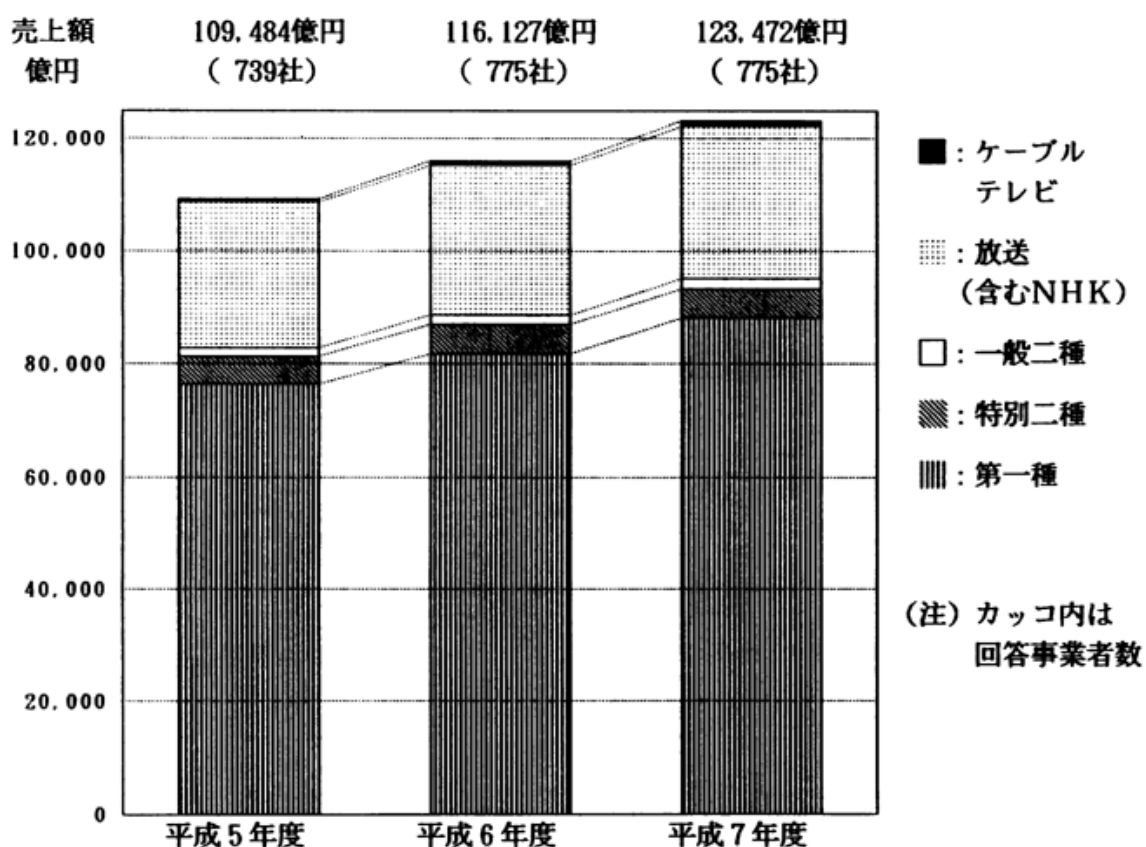


表 - 1 通信産業全体の売上高 (単位:社、百万円)

事業区分	平成5年度実績	平成6年度実績	前年度比%	平成7年度計画	前年度比%
通信産業	739	775		775	
事業者合計	10,948,426	11,612,693	6.1	12,347,188	6.3
電気通信事業	370	364		364	
事業者合計	8,294,759	8,870,294	6.9	9,516,696	7.3
放送事業(含むNHK)	369	411		411	
事業者合計	2,653,667	2,742,399	3.3	2,830,492	3.2

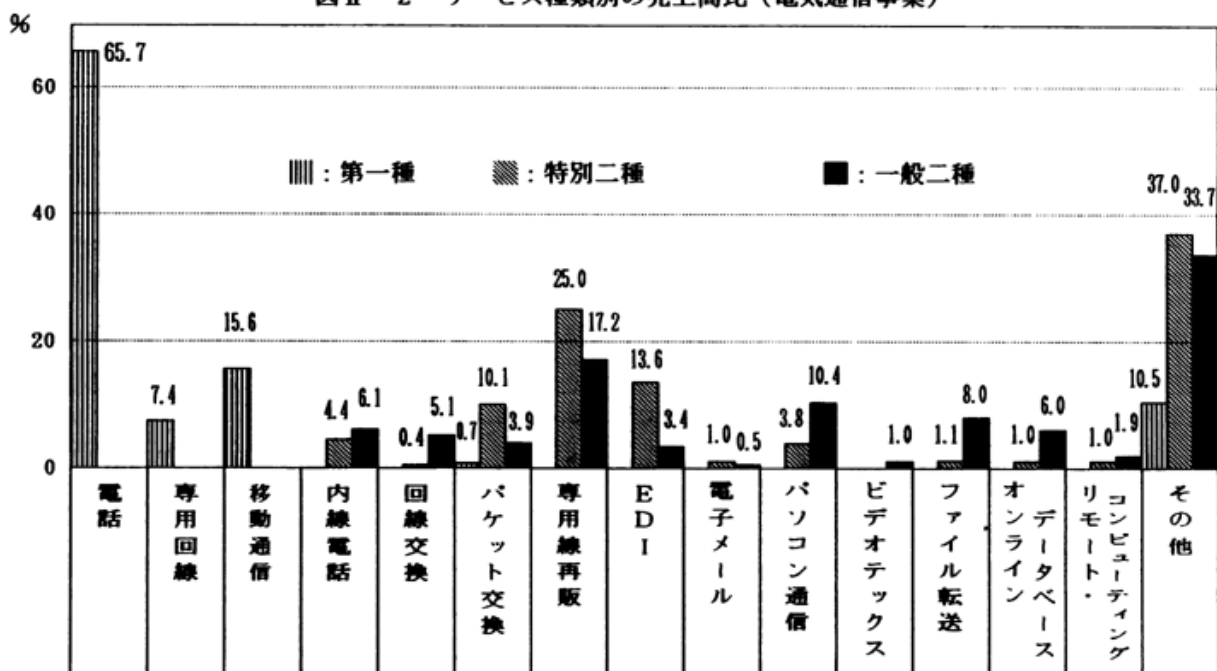
(2) サービス別売上高の状況

電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「電話」が65.7%、「移動通信」が15.6%で、この2種類のサービスで第一種電気通信事業の売上の8割を占めている。

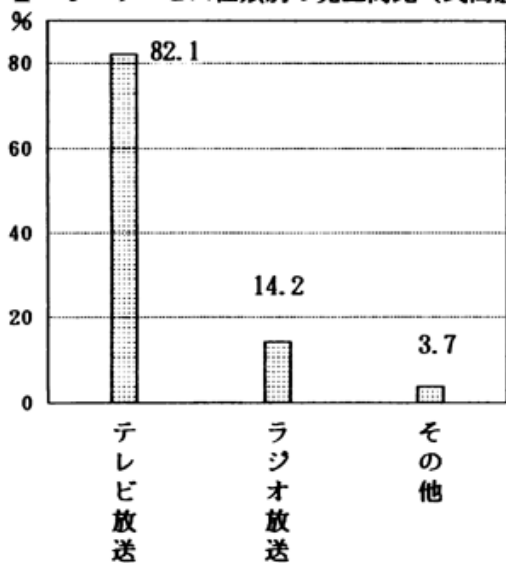
特別第二種電気通信事業においては、主なものとしては、「専用線再販」25.0%、「EDI」13.6%、「パケット交換」10.1%、「内線電話」4.4%であり、これらのサービスがこの業種の売上の5割を占めている。一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が17.2%、「内線電話」が11.1%ある他、「パソコン通信／情報サービス」の10.4%が主なものであり、この他は広く分散しており、多様な事業活動を反映している。

民間放送事業ではテレビ放送が82.1%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは14.2%に過ぎない。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が54.8%と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」が14.0%ある反面、個別有料の「ペイ・サービス」は6.1%に留まっている。

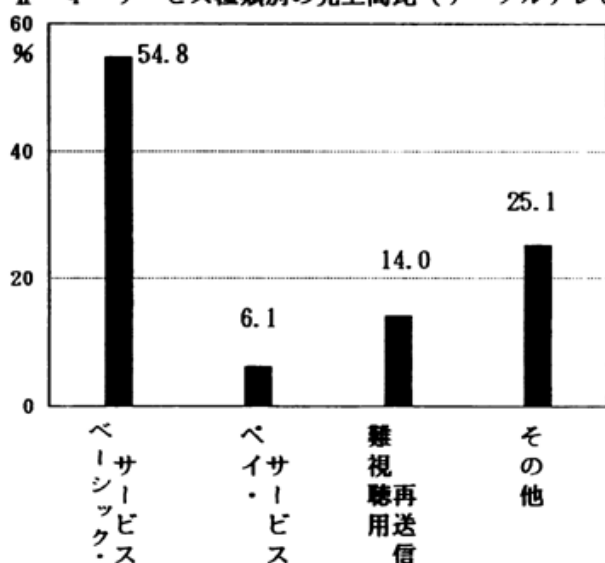
図Ⅱ-2 サービス種類別の売上高比（電気通信事業）



Ⅱ-3 サービス種類別の売上高比（民間放送）



Ⅱ-4 サービス種類別の売上高比（ケーブルテレビ事業）



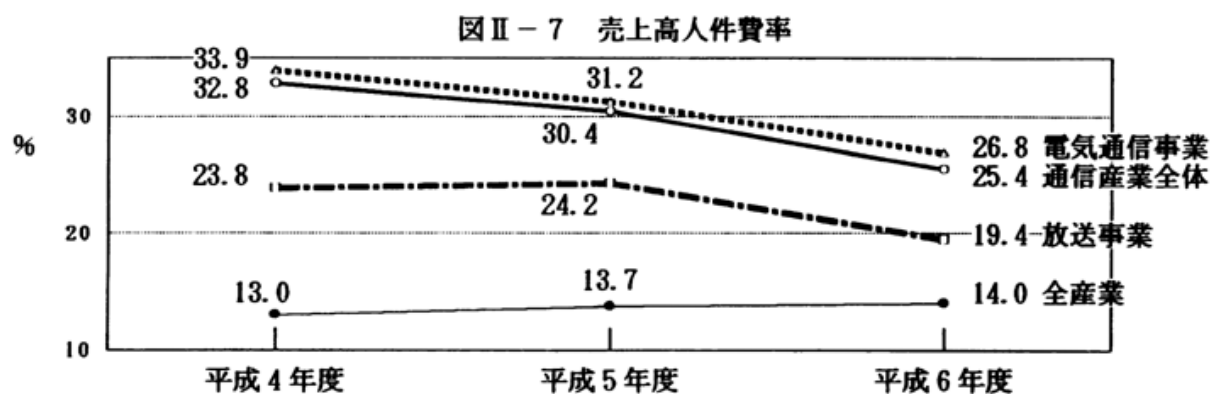
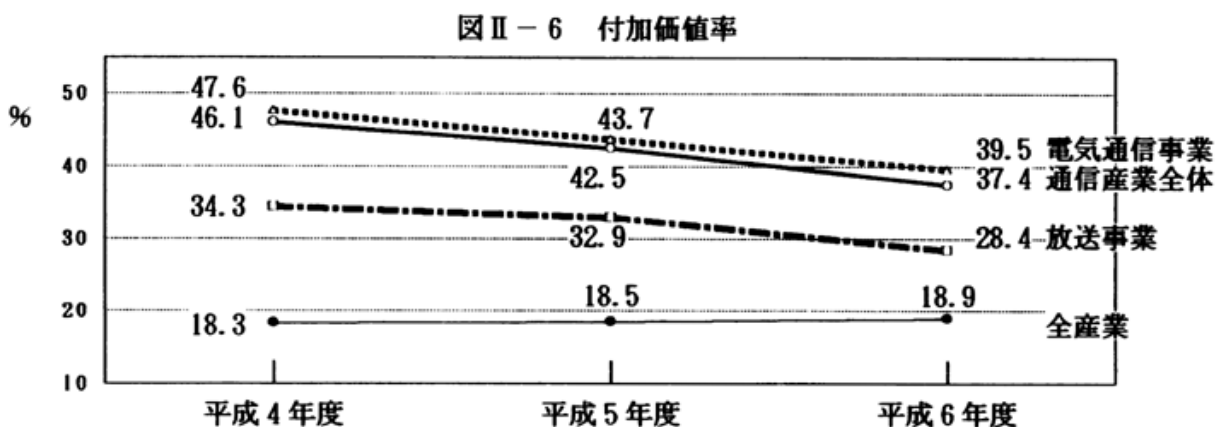
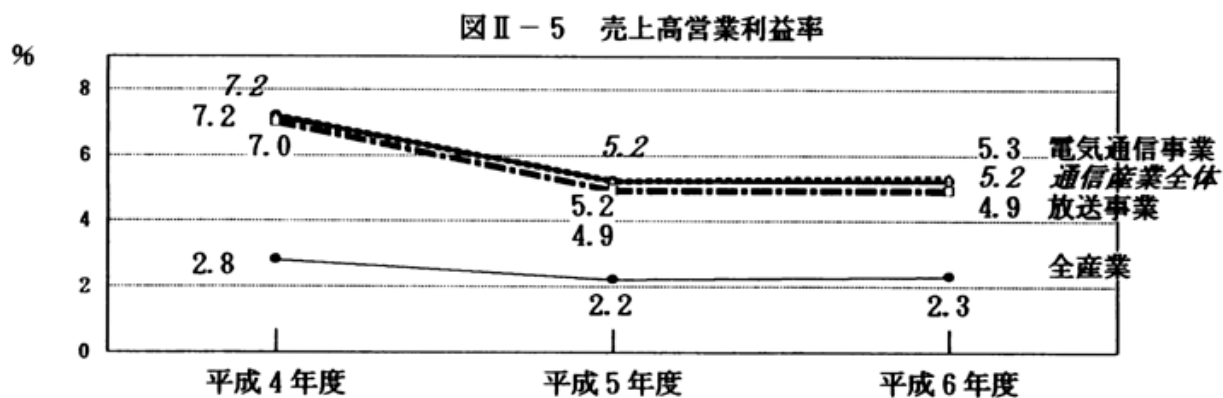
(3) 財務の指標

通信産業の経営活動の状況をみるための通信産業全体の売上高営業利益率の動向については、平成4年度から平成6年度までの3か年において、平成4年度7.2%、平成5年度5.2%、平成6年度5.2%とやや低下気みであるが、「法人企業統計調査」(大蔵省)により、全産業の売上高営業利益率の動向と対比すると、全産業でも平成4年度2.8、平成5年度2.2平成6年度2.3と低下傾向にあり、長引く不況の影響を強くうけているものとみられる。通信産業は、全産業の売上高営業利益率が2%台であるのとは比べれば、なお5%近くにあり、景気低迷の中でかなり高い水準にある。

また、企業活動により新たに生み出した価値の生産の状況について、通信産業の付加価値率をみると、推移としては、平成4年度46.1%、平成5年度42.5%、平成6年度37.4%と低下傾向にあるが、一方、全産業においては、平成4年度18.3%、平成5年度18.5%、平成6年度18.9%と横ばいである。

全産業における付加価値率の水準は10%台であるが、通信産業は40%近い水準を維持している。

なお、通信産業の売上高人件費率をみると、平成4年度32.8%、平成5年度30.4%、平成6年度25.4%と、年々人件費負担は改善されており、全体として通信産業の収益性、成長性は高いものがあるものとみられる。



2. 従業者雇用等の状況

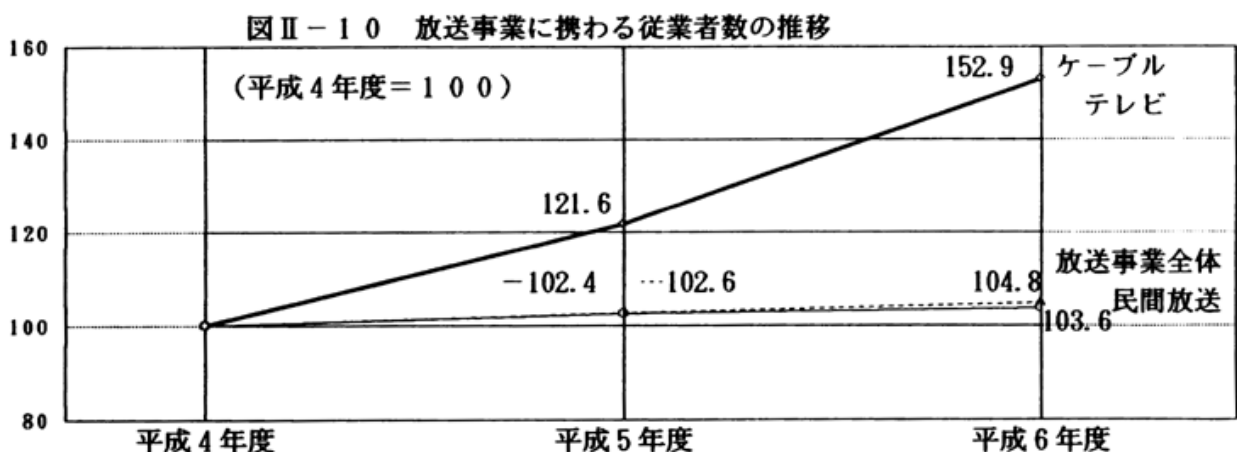
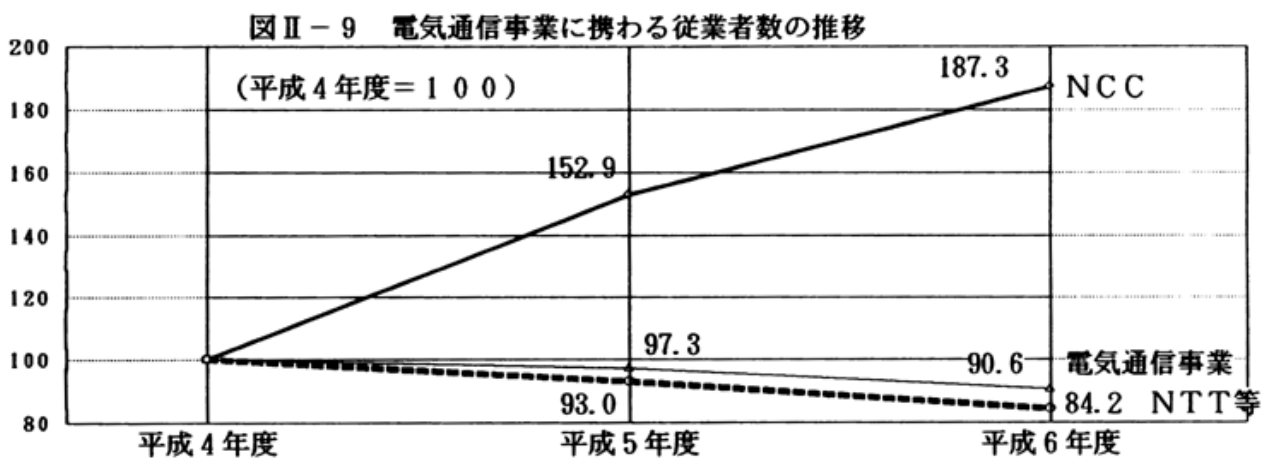
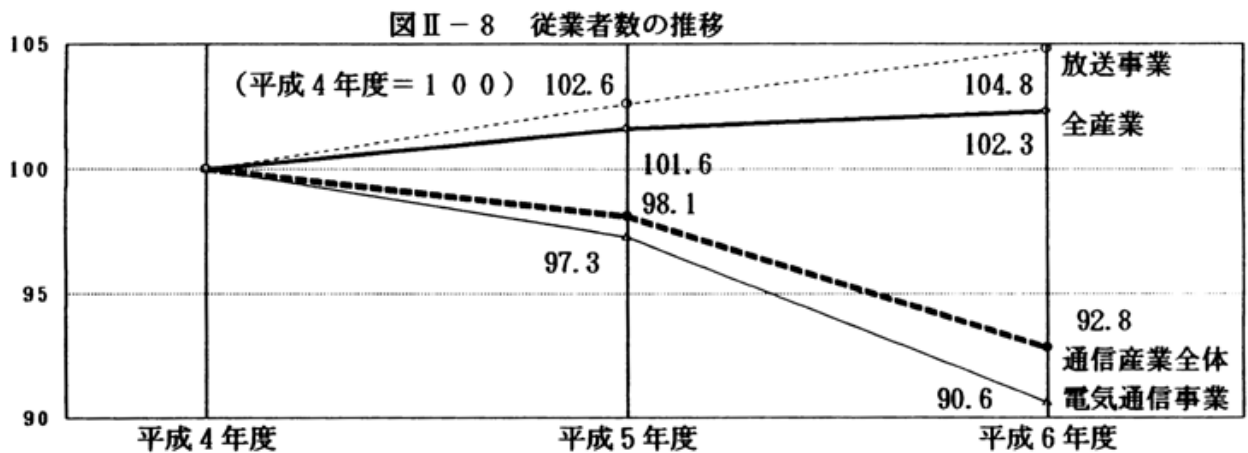
通信産業全体に携わる従業者総数は、平成6年度末において774社で28万7,249人となっており、電気通信事業分野等の減少により、低下傾向にある。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成6年度末において352社で23万8,316人で、NTT等が減少しているが、新規参入が進むNCCにおいては、大幅に増加している。

〔注 NTTの減少は、希望退職及び電力・建築部門、保守部門の一部が分離されたこと等による。〕

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成6年度末において422社で4万8,933人で、放送事業全体では微増傾向にある。

民間放送においては、緩やかな増加が続いているが、近時都市型ケーブルテレビの開設が相次ぐケーブルテレビ事業においては急速に増加している。



3. 今後の事業展開

(1) 第一種電気通信事業

他の業種に比べて今後の展開を希望する事業の数は少なく、「情報通信機器販売」51.8%、「移動体通信」41.1%、「コンサルティング」32.1%の3事業が30%をこえるだけである。特に、ニュービジネス分野においては「遠隔教育サービス」の5.6%が最高となっている。

(2) 特別第二種電気通信事業

「在宅医療サービス」、「遠隔教育サービス」、「電子新聞」等上位5つの事業はすべてニュービジネス分野で、比率も44.4%となっている。その他にもニュービジネス分野で30%を超える事業が3つあり、この業種はマルチメディアに比較的関心が高いとみられる。

(3) 一般第二種電気通信事業

「情報処理・提供サービス」が50.7%、「ソフトウェアの開発・販売」が44.7%、「コンサルティング」が39.5%、「情報通信機器販売」が30.2%と、一般第二種電気通信事業は通信産業周辺分野に関心が高い。

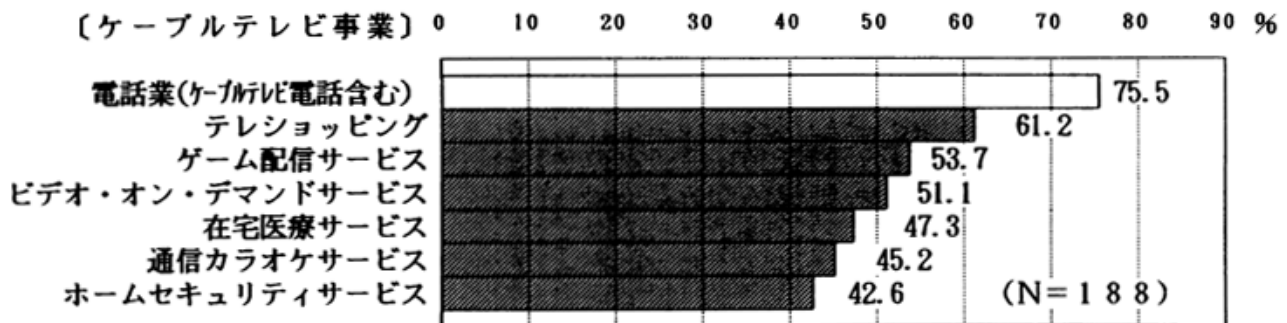
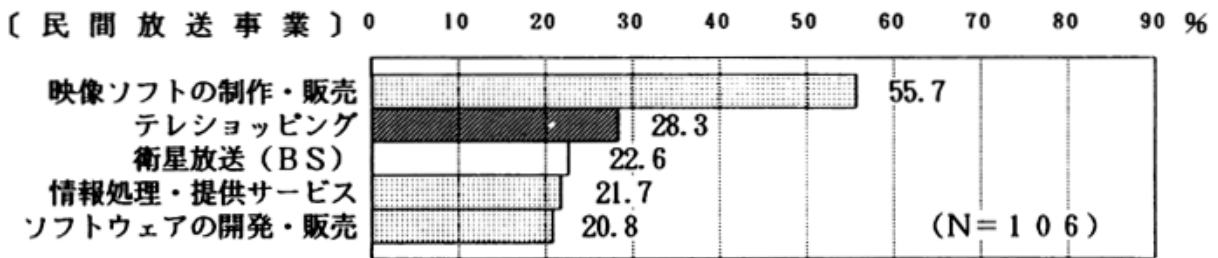
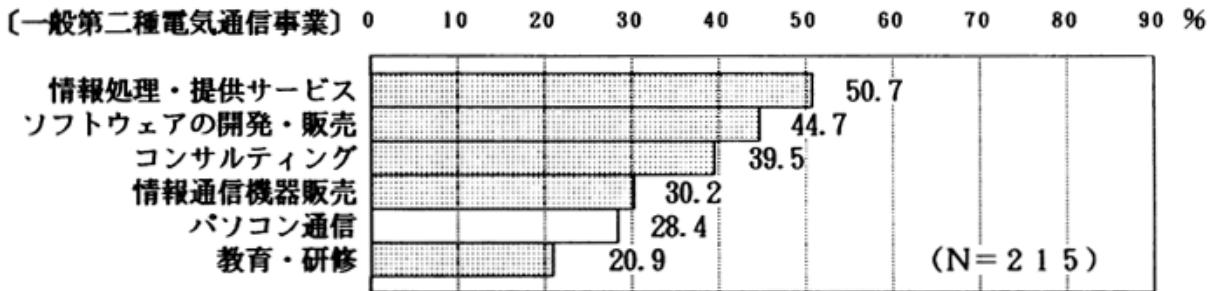
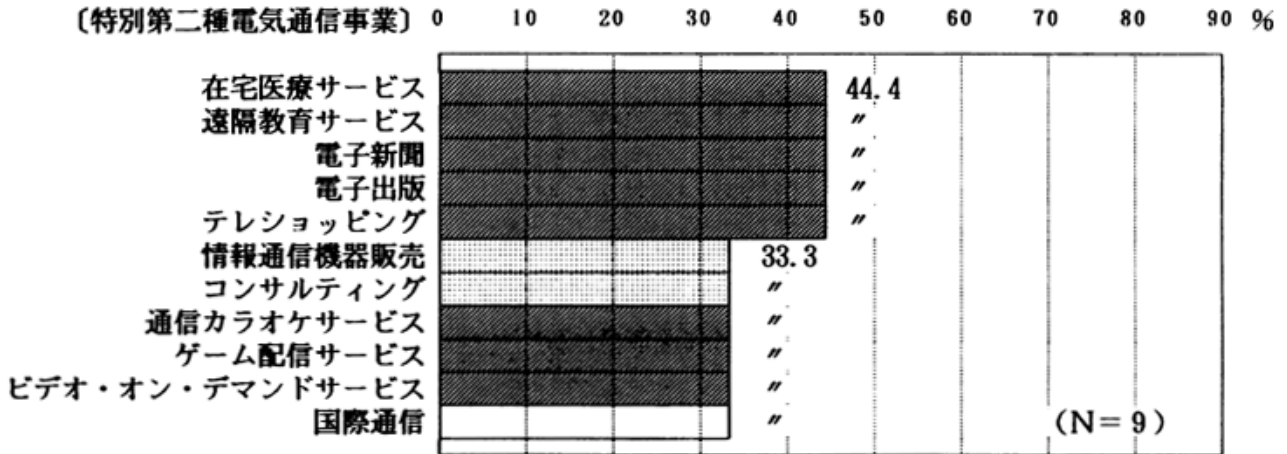
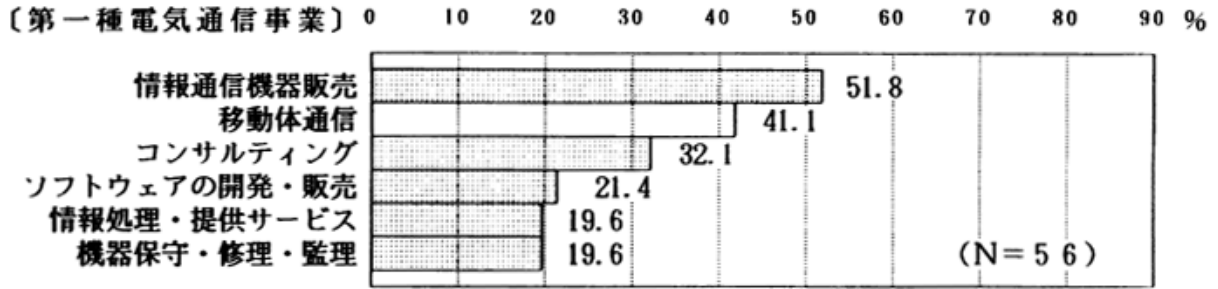
(4) 民間放送事業

通信産業周辺分野で「映像ソフトの制作・販売」の55.7%が一番関心の高い事業である。その次はニュービジネス分野における「テレショッピング」の28.3%、通信産業分野の「衛星放送(BS)」の22.6%が目立つくらいであり、民間放送事業は概して他の事業への関心は薄いようである。

(5) ケーブルテレビ事業

「電話業」を回答のあったケーブルテレビ事業者の75.5%が上げており、フルサービス指向がかなり高いものがある。以下「テレショッピング」の61.2%、「ゲーム配信サービス」の53.7%、「ビデオ・オン・デマンドサービス」の51.1%、「在宅医療サービス」の47.3%と、ケーブルテレビ事業者はニュービジネス分野を中心に新たな事業の展開に対する関心の高さを示している。

図Ⅱ-11 今後の事業展開



□ : 通信産業分野 ▨ : 通信産業周辺分野 ▩ : ニュービジネス分野

調查結果

1. 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体の売上高の平成6年度実績額は775社で1兆6,127億円であるのに対し、平成7年度の計画値は1兆3,472億円と6.3%の伸びを見込んでいる。

電気通信事業については、平成6年度実績額は364社で8兆8,703億円で、対前年度比6.9%増であった。

第一種電気通信事業の平成6年度実績額は8兆1,808億円で、対前年度比7.0%増、平成7年度計画額は7.6%と高い伸びの見込みであり、携帯電話、PHS等の移動通信の需要拡大が寄与しているとみられる。

NTT等の平成6年度実績は対前年度比1.1%増と低めの伸びにとどまったが、平成7年度は4.5%増の見通しである。一方、NCCは、平成7年度計画においても16.8%増とかなり高い伸びの見込みであり新規事業者の参入や加入者の増加等により、引き続き好調に推移していくものとみられる。

第二種電気通信事業は、平成7年度計画においては、特別第二種電気通信事業で2.7%増、一般第二種電気通信事業では7.2%増の高めの伸びの見通しとなっている。

放送事業については、平成6年度実績額は410社で2兆1,773億円（NHKを含めると2兆7,424億円）で、対前年度比3.3%増（NHKを含めると3.3%増）となっており、前年度のマイナス成長から好転している。平成7年度計画額は3.6%増（NHKを含めると3.2%増）であり、業績はほぼ横ばいの見込みである。

民間放送事業の平成6年度は対前年度比2.7%増と前年度マイナスから回復し、さらに平成7年度は3.4%と順調に推移していくものとみられる。

ケーブルテレビ事業の平成6年度実績額は898億円であるが、平成7年度は12.7%増の高い伸びとなっており、都市型ケーブルテレビ事業者の増加等により今後大きく成長していくものとみられる。

表 - 1 通信産業の事業別売上高

[単位:社、百万円、%]

事業区分		平成5年度 実績	平成6年度 実績	対前年度 比	平成7年度 計画	対前年度 比
通信産業全体	事業者数	739	775		775	
	合計	10,948,426	11,612,693	6.1	12,347,188	6.3
電気通信事業	事業者数	370	364		364	
	合計	68,294,759	8,870,294	6.9	9,516,696	7.3
第一種電気通信事業	事業者数	78	95		95	
	合計	7,645,677	8,180,752	7.0	8,800,439	7.6
N T T 等	事業者数	2	2		2	
	合計	6,055,482	6,123,580	1.1	6,396,800	4.5
N C C	事業者数	76	93		93	
	合計	1,590,195	2,057,172	29.4	2,403,639	16.8
特別二種電気通信事業	事業者数	8	13		13	
	合計	498,068	515,174	3.4	529,331	2.7
一般二種電気通信事業	事業者数	284	256		256	
	合計	151,014	174,368	15.5	186,926	7.2
放送事業	事業者数	369	411		411	
	合計	2,653,667	2,742,399	3.3	2,830,492	3.2
民間放送事業	事業者数	191	201		201	
	合計	2,032,040	2,087,471	2.7	2,158,491	3.4
ケーブルテレビ事業	事業者数	177	209		209	
	合計	67,961	89,782	32.1	101,216	12.7
N H K	事業者数					
	合計	553,666	565,146	2.1	570,785	1.0

(注)・「NTT等」とはNTT、KDDの2社で、「NCC」とは第一種電気通信事業のうち、NTT等以外の新規事業者をいう。

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業を行っている比率は通信産業全体では41.6%で、電気通信事業で64.0%あるのに対し、放送事業は20.8%となっており、昨年とほとんど変わらない。

通信産業の中でも、第二種電気通信事業においては、特別第二種電気通信事業が68.8%、一般第二種電気通信事業が79.6%もあり、第一種電気通信事業の21.4%と比較して非常に多いが、第二種電気通信事業は元々他の事業者が第二種電気通信事業に参入した結果であろうと思われる。

放送事業では、民間放送事業が24.8%、ケーブルテレビ事業で17.2%となっている。

表 - 2 通信産業以外の事業 (N=817) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全体	817	340 (41.6)	477 (58.4)
電気通信事業	394	252 (64.0)	142 (36.0)
第一種電気通信事業	103	22 (21.4)	81 (78.6)
特別二種電気通信事業	16	11 (68.8)	5 (31.2)
一般二種電気通信事業	275	219 (79.6)	56 (20.4)
放送事業	423	88 (20.8)	335 (79.2)
民間放送事業	202	50 (24.8)	152 (75.2)
ケーブルテレビ事業	221	38 (17.2)	183 (82.8)

上記の通信産業以外の事業を行っている340社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の323社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率をみると、通信産業全体では92.0%となっている。電気通信事業では94.7%と高い反面、放送事業では8.5%と低い。これは主に第二種電気通信事業において通信産業以外の売上高が多いためである。

表 - 3 通信産業売上の比率 (N=323) [単位:社、百万円、%]

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	小計	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業売上	売上高総計
全体	323	500,325 1.5	711,284 2.1	218,929 0.6	8,488 0.1	1,916 0.0	1,042,860 3.1	28,427,956 84.2	30,912 91.6	148,229 0.4	31,059,987 92.0	2,684,158 8.0	33,744,145 100.0
電気通信	235	498,620 1.5	706,004 2.2	218,929 0.7	5,999 0.0	239 0.0	1,038,660 3.2	28,412,230 86.8	30,880,681 94.4	91,868 0.3	30,972,549 94.7	1,742,739 5.3	32,715,288 100.0
一種	21	-	-	-	-	-	9,702 0.8	125,333 9.4	135,035 10.2	50,967 3.8	186,002 14.0	1,144,700 86.0	1,330,702 100.0
特別二種	10	-	-	-	-	-	292,283 4.2	6,214,257 88.6	6,506,540 92.8	0 0.0	6,506,540 92.8	505,476 7.2	7,012,016 100.0
一般二種	204	498,620 2.0	706,004 2.9	218,929 0.9	5,999 0.0	239 0.0	736,675 3.0	22,072,640 90.6	24,239,106 99.4	40,901 0.2	24,280,007 99.6	92,563 0.4	24,372,570 100.0
放送事業	88	1,705 0.2	5,280 0.5	-	2,489 0.2	1,677 0.2	4,200 0.4	16 1.5	31,077 3.0	56,361 5.5	87,438 8.5	941,419 91.5	1,028,857 100.0
民間放送	50	-	-	-	28 0.0	416 0.0	2,746 0.3	13,460 1.4	16,650 1.7	56,102 5.6	72,752 7.3	930,396 92.7	1,003,148 100.0
ケーブル	38	1,705 6.6	5,280 20.5	-	2,461 9.6	1,261 4.9	1,454 5.7	2,266 8.8	14,427 56.1	259 1.0	14,686 57.1	11,023 42.9	25,709 100.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に專業度合いを表Ⅲ－４に示す。

專業度合い90%以上の企業数は第一種電気通信事業で84.2%、民間放送事業で95.0%、ケーブルテレビ事業では88.9%と非常に專業度が高い。一方、第二種電気通信事業は幅広く分布しているが、通信産業の売上高が50%以上の企業比率は特別第二種電気通信事業で53.4%と約半数、一般第二種電気通信事業では32.6%となっている。特に一般第二種電気通信事業において、通信産業の売上高が10%未満である事業者は50.8%を占めている。

表 - 4 通信産業の專業度合別事業者の状況 (N=772) [単位:社、%]

通信産業売上高の占める比率	全体	電気通信事業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
合計	772 100.0	357 100.0	82 100.0	15 100.0	260 100.0	415 100.0	199 100.0	216 100.0
0%以上	141	136	-	4	132	5	1	4
10%未満	18.3	38.1		26.6	50.8	1.2	0.5	1.9
10%以上	23	22	1	-	21	1	-	1
20%未満	3.0	6.2	1.2		8.1	0.2		0.5
20%以上	14	12	1	2	9	2	-	2
30%未満	1.8	3.4	1.2	13.3	3.5	0.5		0.9
30%以上	11	10	-	-	10	1	-	1
40%未満	1.4	2.8			3.8	0.2		0.5
40%以上	8	5	-	1	4	3	1	2
50%未満	1.0	1.4		6.7	1.5	0.7	0.5	0.9
50%以上	10	10	2	1	7	-	-	-
60%未満	1.3	2.8	2.4	6.7	2.7			
60%以上	7	2	1	-	1	5	-	5
70%未満	0.9	0.5	1.2		0.4	1.2		2.3
70%以上	21	16	6	1	9	5	3	2
80%未満	2.7	4.5	7.4	6.7	3.5	1.2	1.5	0.9
80%以上	19	7	2	1	4	12	5	7
90%未満	2.5	1.9	2.4	6.7	1.5	2.9	2.5	3.2
90%以上	518 67.1	137 38.4	69 84.2	5 33.3	63 24.2	381 91.9	189 95.0	192 88.9

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類毎に、比率と通信産業に関わる売上高を乗じて得た通信サービス別の売上高を表Ⅲ-5に示す。第一種電気通信事業は「電話」65.7%、「移動通信」15.6%で81.3%を占めている。

第二種電気通信事業では多様なサービスが提供されているが、特別第二種電気通信事業では「専用線再販」の25.0%、「EDI」の13.6%が主なものであり、一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が17.2%、「パソコン通信/情報サービス」が10.4%となっている。

民間放送事業では「テレビ放送」が82.1%と圧倒的に多い。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が54.8%と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」が14.0%ある反面、個別有料の「ペイ・サービス」は6.1%に留まっている。

表 - 5 通信サービス種類別の売上高の状況(1/3)

(単位:社、百万円、%)

区 分	電 気 通 信 事 業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事 業 者 数	332社		97社		13社		222社	
総 売 上 高	8,684,129	100.0	8,288,617	100.0	284,506	100.0	111,006	100.0
電 話	5,447,583	62.7	5,447,583	65.7	-	-	-	-
専 用 回 線	614,169	7.1	614,169	7.4	-	-	-	-
移 動 通 信	1,291,187	14.9	1,291,187	15.6	-	-	-	-
電 信	4,958	0.1	4,958	0.1	-	-	-	-
内 線 電 話	19,405	0.2	-	-	12,590	4.4	6,815	6.1
回 線 交 換	6,856	0.1	-	-	1,186	0.4	5,670	5.1
パ ケ ッ ト 交 換	93,294	1.0	60,112	0.7	28,830	10.1	4,352	3.9
専 用 線 再 販	89,956	1.0	-	-	70,822	25.0	19,134	17.2
フ ァ ク シ ミ リ 伝 送	5,963	0.1	-	-	4,649	1.6	1,314	1.2
E D I	42,530	0.5	-	-	38,808	13.6	3,722	3.4
電 子 メ ー ル	3,433	0.0	-	-	2,875	1.0	558	0.5
パ ソ 通 情 報 サ ー ビ ス	22,355	0.3	-	-	10,761	3.8	11,594	10.4
テ レ ビ 会 議	129	0.0	-	-	-	-	129	0.1
ビ デ オ テ ッ ク ス	1,071	0.0	-	-	-	-	1,071	1.0
ボ イ ス メ ー ル	638	0.0	-	-	-	-	638	0.6
フ ァ イ ル 転 送	12,127	0.1	-	-	3,212	1.1	8,915	8.0
ツ ー シ ョ ッ ト	951	0.0	-	-	-	-	951	0.9
オ ン ラ イ ン デ ー タ ベ ー ス	9,413	0.1	-	-	2,796	1.0	6,617	6.0
リ モ ー ト コ ン プ ュ ー タ	4,999	0.1	-	-	2,873	1.0	2,126	1.9
そ の 他	1,013,112	11.7	870,608	10.5	105,104	37.0	37,400	33.7

表 - 5(2/3) (単位:社、百万円、%)

区 分	民 間 放 送 事 業	
	金 額	構成比
事 業 者 数	203社	
総 売 上 高	1,643,186	100.0
テ レ ビ 放 送	1,349,539	82.1
ラ ジ オ 放 送	232,513	14.2
そ の 他	61,134	3.7

表 - 5(3/3) (単位:社、百万円、%)

区 分	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	
	金 額	構成比
事 業 者 数	209社	
総 売 上 高	90,242	100.0
ベーシック・サービス	49,457	54.8
ペイ・サービス	5,522	6.1
難視聴用再送信	12,603	14.0
そ の 他	22,660	25.1

(4) 通信産業の科目別経費

平成6年度における経費の状況をみると、通信産業全体では、営業費用に占める主な費用のうち、「人件費」の比率は26.7%、「減価償却費」が18.5%、「外注費」が12.0%、「動産・不動産賃借料」が4.8%となっている。

電気通信事業においては、どの業種でも「人件費」が一番高い比率を示している。第一種電気通信事業は「減価償却費」が25.1%と2番目に多いが、逆に第二種電気通信事業では低い割合になっている。

放送事業においては、「人件費」は20.5%、「外注費」15.9%であるが、「減価償却費」については民間放送事業が3.9%に対し、ケーブルテレビ事業は19.9%と高い比率になっている。

表 - 6 平成6年度における経費の状況 [単位:社、百万円、%]

科 目	全 体 N=720	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業				
		N=307	第 一 種 N=97	特 二 種 N=10	般 二 種 N=200	N=413	民 放 N=203	ケ ー ブ ル N=210	
営 業 費 用	人 件 費	3,083,484 26.7	2,675,857 28.0	2,249,551 28.5	30,072 24.2	396,234 25.6	407,627 20.5	388,772 20.6	18,855 18.7
	動 産 不 動 産 賃 借 料	553,033 4.8	498,225 5.2	366,132 4.6	10,433 8.4	121,660 7.8	54,808 2.8	47,152 2.5	7,656 7.6
	外 注 費	1,391,504 12.0	1,075,351 11.2	914,786 11.6	18,154 14.6	142,411 9.2	316,153 15.9	298,216 15.8	17,937 17.8
	減 価 償 却 費	2,137,539 18.5	2,043,285 21.4	1,980,030 25.1	5,287 4.2	57,968 3.7	94,254 4.7	74,153 3.9	20,101 19.9
	租 税 公 課	290,723 2.5	261,495 2.7	246,053 3.1	391 0.3	15,051 1.0	29,228 1.5	26,752 1.4	2,476 2.4
	そ の 他 の 営 業 費 用	4,104,184 35.5	3,017,858 31.5	2,142,420 27.1	59,991 48.3	815,447 52.7	1,086,326 54.6	1,052,459 55.8	33,867 33.6
	小 計	11,560,467 100.0	9,572,071 100.0	7,898,972 100.0	124,328 100.0	1,548,771 100.0	1,988,396 100.0	1,887,504 100.0	100,892 100.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料	185,919	163,310	138,842	1,045	23,423	22,609	15,590	7,019	
営 業 純 益	427,766	347,659	304,397	2,111	41,151	80,107	92,947	-12,840	
営 業 利 益	613,685	510,969	443,239	3,156	64,574	102,716	108,537	-5,821	

(注) 営業純益 「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

(5) 通信産業の財務指標

通信産業にかかわる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業にかかわる従業員の揃った回答を用いて、平成6年度の財務指標を算出してみた。平成4年度、5年度分は昨年の調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では平成5年度に対し5.0%ポイント減少している。一般第二種電気通信事業が年々微増であるが、第一種電気通信事業、特別二種電気通信事業、民間放送事業で大きく改善している。特に第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業では毎年比率を下げている。

表 - 7 売上高人件費比率 (単位:社、%)

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	32.8	454	30.4	593	25.4
電気通信事業	123	33.9	157	31.2	186	26.8
第一種電気通信事業	57	34.1	74	31.3	96	27.0
特別二種電気通信事業	3	30.3	3	30.6	8	21.8
一般二種電気通信事業	63	17.0	80	19.4	82	20.4
放送事業	271	23.8	297	24.2	407	19.4
民間放送事業	142	23.7	153	24.3	200	19.4
ケーブルテレビ事業	129	26.2	144	21.9	207	19.8

イ 売上高外注費比率

全ての事業において外注費比率が高くなっている。中でも特別二種電気通信事業の10.2%ポイント増、民間放送事業の9.3%ポイント増、一般二種電気通信事業の7.2%ポイント増が際立っている。

表 - 8 売上高外注費比率 (単位:社、%)

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	8.2	454	10.0	593	11.9
電気通信事業	123	8.6	157	10.5	186	11.1
第一種電気通信事業	57	8.5	74	10.5	96	11.0
特別二種電気通信事業	3	7.7	3	6.3	8	16.5
一般二種電気通信事業	63	10.6	80	11.0	82	18.2
放送事業	271	5.8	297	6.1	407	15.1
民間放送事業	142	5.3	153	5.6	200	14.9
ケーブルテレビ事業	129	15.6	144	13.4	207	19.0

ウ 売上高減価償却比率

通信産業全体ではやや減少傾向にあるが、特別二種電気通信事業と一般二種電気通信事業は平成6年度において大きく増加している。また、昨年と同じく第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業はともに20%を越えており、他の事業が5%以下であるのに対して、その大きさが際立っている。この2事業は、いわゆる装置産業として設備額が大きいことの現れとみられる。

表 - 9 売上高減価償却比率

[単位:社、%]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	22.1	454	22.3	593	19.8
電気通信事業	123	24.3	157	24.3	186	23.3
第一種電気通信事業	57	24.6	74	24.6	96	23.7
特別二種電気通信事業	3	1.4	3	1.6	8	5.0
一般二種電気通信事業	63	2.0	80	2.0	82	3.7
放送事業	271	5.2	297	5.6	407	4.6
民間放送事業	142	4.4	153	4.4	200	3.8
ケーブルテレビ事業	129	23.5	144	22.9	207	21.1

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業以外の事業では比率は2.0%以下であるが、ケーブルテレビ事業は年々改善されて平成6年度は7.4%になっているが、他の事業の4倍となつている。新しい事業分野で初期投資等の負担が大きいためであると思われる。

表 - 10 売上高支払利息比率

[単位:社、%]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	1.4	454	1.5	593	1.5
電気通信事業	123	1.4	157	1.5	186	1.6
第一種電気通信事業	57	1.4	74	1.5	96	1.7
特別二種電気通信事業	3	-0.1	3	0.1	8	1.0
一般二種電気通信事業	63	1.0	80	0.7	82	0.5
放送事業	271	1.5	297	1.5	407	1.1
民間放送事業	142	1.0	153	0.9	200	0.8
ケーブルテレビ事業	129	12.9	144	9.5	207	7.4

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では平成6年度は横ばいであるが、第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業は平成6年度は比率を大きく改善している。一方、民間放送事業では黒字であるが、利益率は毎年減少傾向になっている。

表 - 11 売上高営業利益率 [単位:社、%]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	7.2	454	5.2	593	5.2
電気通信事業	123	7.2	157	5.2	186	5.3
第一種電気通信事業	57	7.4	74	5.3	96	5.3
特別二種電気通信事業	3	-11.6	3	-10.0	8	2.9
一般二種電気通信事業	63	-1.9	80	-0.4	82	5.8
放送事業	271	7.0	297	4.9	407	4.9
民間放送事業	142	8.6	153	6.2	200	5.5
ケーブルテレビ事業	129	-26.9	144	-15.5	207	-6.2

カ 付加価値率

一般第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業は大きく上昇しているが、第一種電気通信事業、特別二種電気通信事業、民間放送事業の低下傾向が大きく、結果として通信産業全体で年々付加価値率は低下している。

表 - 12 付加価値率 [単位:社、%]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	46.1	454	42.5	593	37.4
電気通信事業	123	47.6	157	43.7	186	39.5
第一種電気通信事業	57	47.8	74	43.8	96	39.6
特別二種電気通信事業	3	44.4	3	44.9	8	30.3
一般二種電気通信事業	63	23.3	80	27.8	82	38.2
放送事業	271	34.3	297	32.9	407	28.4
民間放送事業	142	35.5	153	34.0	200	28.6
ケーブルテレビ事業	129	9.9	144	16.2	207	24.1

キ 労働分配率

通信産業全体では平成6年度は僅かに減少している。平成6年度でみると、特別二種電気通信事業が増加した他は全て減少している。特にケーブルテレビ事業の減少度合いが大きい。

表 - 13 労働分配率 [単位:社、%]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	71.1	454	71.6	593	68.0
電気通信事業	123	71.3	157	71.4	186	68.0
第一種電気通信事業	57	71.3	74	71.4	96	68.1
特別二種電気通信事業	3	68.2	3	68.2	8	71.8
一般二種電気通信事業	63	72.9	80	69.8	82	53.4
放送事業	271	69.4	297	73.6	407	68.4
民間放送事業	142	66.9	153	71.5	200	67.8
ケーブルテレビ事業	129	265.5	144	134.9	207	82.0

ク 労働生産性

通信産業全体では平成4年度が12.8、5年度13.2、6年度15.0と僅かながら増加している。電気通信事業、放送事業共に増加している。特にケーブルテレビ事業の向上が顕著である。

表 - 14 労働生産性 [単位:社、百万円/人]

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	12.8	454	13.2	593	15.0
電気通信事業	123	12.6	157	13.1	186	14.7
第一種電気通信事業	57	12.6	74	13.2	96	14.8
特別二種電気通信事業	3	9.8	3	9.7	8	10.2
一般二種電気通信事業	63	6.5	80	7.5	82	11.0
放送事業	271	16.1	297	14.9	407	17.6
民間放送事業	142	17.7	153	16.6	200	19.1
ケーブルテレビ事業	129	1.9	144	3.9	207	6.2

2. 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成6年度末において774社で28万7,249人となっている。平成4年度からの推移をみると（平成4年度＝100）、平成4年度100、平成5年度98.1、平成6年度92.8と、NTT等の電気通信事業分野等の減少により、低下傾向にある。

第一種電気通信事業は22万4,704人であるが、昨年度に比して、約1万6,518人減少している。「常時雇用従業者（正社員）」の多い分「採用」、「退職」もともに一番多い。「臨時・季節雇用者」、「パートタイム」、「他社からの出向」も第一種電気通信事業が一番多く、次いで民間放送事業の順となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成6年度末において352社で23万8,316人で、通信産業全体の83.0%を占めており、NTT等における減少が影響しているが、新規参入が進むNCCにおいては、平成4年度100、平成5年度が152.9、平成6年度が187.3と大幅に増加している。また、第二種電気通信事業においても増加している。

〔注 NTTの減少は、希望退職及び電力・建築部門、保守部門の一部が分離されたこと等による。〕

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成6年度末において422社で4万8,933人で、効率化を進めるNHKは減少しているが、放送事業全体では年々増加している。

民間放送においては、緩やかな増加が続いているが、近時都市型ケーブルテレビの開設が相次ぐケーブルテレビ事業においては平成4年度100、平成5年度が121.6、平成6年度が152.9と急速に増加している。

表 - 15 通信産業に携わる従業者数 (N=773) [単位:社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業			
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種	民 間 放 送	ケ ー ブ ル	N H K	
事 業 者 数	773	352	101	14	237	421	204	217
常 勤 役 員	2,856	868	665	68	135	1,988	1,462	526
常 時 雇 用 従 業 者	264,757	233,688	220,686	6,786	6,216	31,069	27,734	3,335
採 用	6,145	4,513	4,266	133	114	1,632	1,214	418
退 職	18,206	16,599	16,121	311	167	1,607	1,371	236
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	4,143	2,289	2,222	1	66	1,854	1,772	82
パ ー ト タ イ ム	2,457	1,471	1,131	1	339	986	590	396
他 社 か ら の 出 向	5,191	3,479	2,819	187	473	1,712	1,073	639

表 - 16 従業者数の推移(1/2) [単位:社、人]

区 分	事 業 者 数	通 信 産 業 全 体	事 業 者 数	電 気 通 信 事 業					
				第 一 種	NTT等	N C C	特 別 二 種	一 般 二 種	N H K
平成4年度	650	309,659	293	262,957	251,240	238,551	12,689	5,925	5,792
平成5年度	743	(98.1) 303,865	356	(97.3) 255,938	(96.0) 241,222	(93.0) 221,816	(152.9) 19,406	(109.3) 6,477	(142.2) 8,239
平成6年度	774	(92.8) 287,249	352	(90.6) 238,316	(89.4) 224,704	(84.2) 200,937	(187.3) 23,767	(115.7) 6,856	(116.6) 6,756

表 - 16 従業者数の推移(2/2) [単位:社、人]

区 分	事 業 者 数	放 送 事 業			
		民 間 放 送	ケ ー ブ ル	N H K	
平成4年度	357	46,702	30,518	2,838	13,346
平成5年度	387	(102.6) 47,927	(102.4) 31,256	(121.6) 3,451	(99.1) 13,220
平成6年度	422	(104.8) 48,933	(103.6) 31,624	(152.9) 4,339	(97.2) 12,970

(注)「他社からの出向」は含まない。

(2) 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況

平成6年度末における通信産業に携わる「常時雇用従業者（正社員）」について、人数による企業の分布を表Ⅲ－17に示す。

第一種電気通信事業は「0～9人」が26.7%、「10～19人」が21.8%と比較的多くなっているが、幅広く分布している。特別第二種電気通信事業は「100～199人」が28.6%と一番多く、かつ「100人以上」の企業が71.5%をしめている。これに対し、一般第二種電気通信事業では「9人以下」で65.0%、「19人以下」になると74.3%を占めている。

民間放送事業は「50～299人」の規模の企業が50.0%と過半数を占め、ケーブルテレビ事業では「0～29人」の規模に実に91.8%が入っており、事業による傾向が顕著である。

表 - 17 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況 (N=773) [単位:社、%]

人数区分	全体	電気通信事業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業		
合計	773 100.0	352 100.0	101 100.0	14 100.0	237 100.0	421 100.0	204 100.0	217 100.0
0～9人	287 37.1	183 52.0	27 26.7	2 14.3	154 65.0	104 24.7	22 10.8	82 37.8
10～19人	146 18.9	44 12.5	22 21.8	-	22 9.3	102 24.2	22 10.8	80 36.9
20～29人	69 8.9	13 3.7	3 3.0	-	10 4.2	56 13.3	19 9.3	37 17.1
30～49人	60 7.8	24 6.8	6 5.9	1 7.1	17 7.2	36 8.6	22 10.8	14 6.5
50～99人	54 7.0	21 6.0	7 6.9	1 7.1	13 5.5	33 7.8	30 14.7	3 1.4
100～199人	80 10.3	28 8.0	10 9.9	4 28.6	14 5.9	52 12.4	51 25.0	1 0.5
200～299人	38 4.9	17 4.8	9 8.9	2 14.3	6 2.5	21 5.0	21 10.3	-
300～499人	14 1.8	5 1.4	4 4.0	1 7.1	-	9 2.1	9 4.4	-
500～999人	11 1.4	7 2.0	7 6.9	-	-	4 1.0	4 2.0	-
1,000人以上	14 1.8	10 2.8	6 5.9	3 21.5	1 0.4	4 1.0	4 2.0	-

3. 今後の事業展開

通信産業分野、通信産業周辺分野及びニュービジネスの3分野を中心に、今後、新たに展開したいと考えている事業について、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

(1) 通信産業全体

通信産業全体では、通信産業分野において「電話業」、「パソコン通信」が20%台、「移動体通信」が10%台となっている。通信産業周辺分野においては「情報処理・提供サービス」が27.7%、「映像ソフトの制作・販売」が27.4%、「ソフトウェアの開発・販売」が23.9%、「コンサルティング」が23.5%とかなり多くなっている。「情報・通信機器販売」、「機器保守・修理・監理」、「教育・研修」、「広告業」も10%台上がっている。ニュービジネスでは「テレショッピング」が33.3%と一番多く、次が「在宅医療サービス」をはじめ4つの事業で10%台を示しており、幅広い事業に希望が上がっている。

(2) 電気通信事業

第一種電気通信事業は他の事業に比べて展開を希望する事業の数は少ないが、「移動体通信」が41.4%、「情報通信機器販売」が51.8%、「コンサルティング」31.1%が主なものである。

特別第二種電気通信事業者は、通信産業分野において「国際通信」が33.3%、通信産業周辺分野においては「情報・通信機器販売」と「コンサルティング」が共に33.3%、「映像ソフトの制作・販売」、「情報処理・提供サービス」、「ソフトウェアの開発・販売」がそれぞれ22.2%と多様な業種に関心が高いものがある。さらに、ニュービジネス関係では「ホームセキュリティサービス」を除き、掲げた全サービスすべてに高い希望が示されており、特別第二種電気通信事業者はマルチメディア化の動向に積極的であるものとみられる。

一般第二種電気通信事業者は「情報処理・提供サービス」が50.7%、「ソフトウェアの開発・販売」が44.7%、「コンサルティング」39.5%など通信周辺分野において関心が高い。

(3) 放送事業

民間放送事業は、通信産業分野において「衛星放送（BS）」が22.6%と目に付く程度である。

通信産業周辺分野では、「映像ソフトの制作・販売」が55.7%と半数以上の放送事業者が希望を上げている。また、「情報処理・提供サービス」21.7%とやや高いものがある。

一方、ニュービジネス分野においては、概して消極的であるが、「テレショッピング」の28.3%が目立つくらいである。

ケーブルテレビ事業においては、通信産業分野で、回答のあった事業者の75.5%が「電話業」を上げており、フルサービス指向がかなり高い。また、「パソコン通信」も33.5%上がっている。

通信産業周辺分野においては、ケーブルテレビと関連性が高い「映像ソフトの制作・販売」が34.6%と多い。

ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が上がっている。特に「テレショッピング」が61.2%、「ゲーム配信サービス」が53.7%、「在宅医療サービス」が47.3%、「通信カラオケサービス」が45.2%、などとなっている。これは、特に都市型ケーブルテレビ事業者のニュービジネスに対する高い関心が基盤になっているものによる。

表 - 18 今後新たに展開したい事業

(N = 574) (複数回答) (単位: 社、%)

事業区分	合計	通信産業分野										通信産業周辺分野										ニュービジネス分野									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		電話業 (ケーブル 電話含む。)	移動体 通信	パーソ ンコン 通信	衛星 通信	国際 通信	地上 放送	衛星 放送 (BS)	衛星 放送 (CS)	ケー ブル テレビ	情報 通信 設備工 事	映像 ソフト の	製作・ 販売	情報 処理・ 提供	人材 派遣 サービ ス	情報 通信 機器販 売	コン サル ティン グ	開 発・販 売の	機 器・管 理保 守・修 理	教育 ・研 修	出 版	広 告業	通 信カ ラオケ	サー ビス 配 信	ゲー ムサ ービ ス	ビ デオ ・サ ービ ス	在宅 医療 サー ビス	遠 隔教 育サ ービ ス	電 子新 聞	電 子出 版	テ レシ ョッ ピン グ
全体	574	171	83	148	27	33	12	31	33	37	50	157	159	23	108	135	137	79	62	26	63	101	124	137	110	71	37	32	191	94	29
電気通信事業	280	26	47	70	19	29	2	2	7	10	34	33	122	17	97	106	110	55	49	7	8	10	12	29	19	22	17	20	46	13	15
第一種電気通信	56	8	23	7	8	6	-	-	-	-	9	-	11	1	29	18	12	11	4	-	-	1	1	2	2	3	2	1	1	1	-
NC C	55	8	22	7	8	6	-	-	-	-	9	-	11	1	29	18	12	11	4	-	-	1	1	2	2	3	2	1	1	1	-
特別二種電気通信	9	1	-	2	-	3	-	-	-	-	1	2	2	-	3	3	2	1	-	-	-	3	3	3	4	4	4	4	4	1	1
一般二種電気通信	215	17	24	61	11	20	2	2	7	10	24	31	109	16	65	85	96	43	45	7	8	6	8	24	13	15	11	15	41	11	14
放送事業	294	145	36	78	8	4	10	29	26	27	16	124	37	6	11	29	27	24	13	19	55	91	112	108	91	49	20	12	145	81	14
民間放送事業	106	3	19	15	6	4	6	24	18	10	1	59	23	4	3	9	22	8	8	13	12	6	11	12	2	7	4	7	30	1	8
地上系放送	97	3	19	15	3	2	6	24	16	9	1	55	23	4	3	9	21	8	7	13	10	4	8	8	1	5	3	6	25	1	7
衛星系放送	9	-	-	-	3	2	-	-	2	1	-	4	-	-	-	1	-	1	-	-	2	2	3	4	1	2	1	1	5	-	1
ケーブルテレビ事業	188	142	17	63	2	-	4	5	8	17	15	65	14	2	8	20	5	16	5	6	43	85	101	96	89	42	16	5	115	80	6
都市型ケーブル	136	113	12	50	2	-	3	1	1	12	11	47	11	2	5	15	2	11	1	3	31	70	82	78	68	36	13	4	92	64	5
非都市型ケーブル	52	29	5	13	-	-	1	4	7	5	4	18	3	-	3	5	3	5	4	3	12	15	19	18	21	6	3	1	23	16	1

表Ⅲ-1 通信産業の事業別売上高

[単位:社、百万円、%]

事業区分		平成5年度 実績	平成6年度 実績	対前年度 比	平成7年度 計画	対前年度 比
通信産業全体	事業者数	739	775		775	
	合計	10,948,426	11,612,693	6.1	12,347,188	6.3
電気通信事業	事業者数	370	364		364	
	合計	68,294,759	8,870,294	6.9	9,516,696	7.3
第一種電気通信事業	事業者数	78	95		95	
	合計	7,645,677	8,180,752	7.0	8,800,439	7.6
N T T 等	事業者数	2	2		2	
	合計	6,055,482	6,123,580	1.1	6,396,800	4.5
N C C	事業者数	76	93		93	
	合計	1,590,195	2,057,172	29.4	2,403,639	16.8
特別二種電気通信事業	事業者数	8	13		13	
	合計	498,068	515,174	3.4	529,331	2.7
一般二種電気通信事業	事業者数	284	256		256	
	合計	151,014	174,368	15.5	186,926	7.2
放送事業	事業者数	369	411		411	
	合計	2,653,667	2,742,399	3.3	2,830,492	3.2
民間放送事業	事業者数	191	201		201	
	合計	2,032,040	2,087,471	2.7	2,158,491	3.4
ケーブルテレビ事業	事業者数	177	209		209	
	合計	67,961	89,782	32.1	101,216	12.7
N H K		553,666	565,146	2.1	570,785	1.0

(注)・「NTT等」とはNTT、KDDの2社で、「NCC」とは第一種電気通信事業のうち、NTT等以外の新規事業者をいう。

表Ⅲ-2 通信産業以外の事業 (N=817) [単位:社、%]

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全体	817	340 (41.6)	477 (58.4)
電気通信事業	394	252 (64.0)	142 (36.0)
第一種電気通信事業	103	22 (21.4)	81 (78.6)
特別二種電気通信事業	16	11 (68.8)	5 (31.2)
一般二種電気通信事業	275	219 (79.6)	56 (20.4)
放送事業	423	88 (20.8)	335 (79.2)
民間放送事業	202	50 (24.8)	152 (75.2)
ケーブルテレビ事業	221	38 (17.2)	183 (82.8)

表Ⅲ-3 通信産業売上の比率

(N=323)

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	小計	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業売上	売上高総計
全体	323	500,325 1.5	711,284 2.1	218,929 0.6	8,488 0.1	1,916 0.0	1,042,860 3.1	28,427,956 84.2	30,912 91.6	148,229 0.4	31,059,987 92.0	2,684,158 8.0	33,744,145 100.0
電気通信	235	498,620 1.5	706,004 2.2	218,929 0.7	5,999 0.0	239 0.0	1,038,660 3.2	28,412,230 86.8	30,880,681 94.4	91,868 0.3	30,972,549 94.7	1,742,739 5.3	32,715,288 100.0
一種	21	—	—	—	—	—	9,702 0.8	125,333 9.4	135,035 10.2	50,967 3.8	186,002 14.0	1,144,700 86.0	1,330,702 100.0
特別二種	10	—	—	—	—	—	292,283 4.2	6,214,257 88.6	6,506,540 92.8	0 0.0	6,506,540 92.8	505,476 7.2	7,012,016 100.0
一般二種	204	498,620 2.0	706,004 2.9	218,929 0.9	5,999 0.0	239 0.0	736,675 3.0	22,072,640 90.6	24,239,106 99.4	40,901 0.2	24,280,007 99.6	92,563 0.4	24,372,570 100.0
放送事業	88	1,705 0.2	5,280 0.5	—	2,489 0.2	1,677 0.2	4,200 0.4	16 1.5	31,077 3.0	56,361 5.5	87,438 8.5	941,419 91.5	1,028,857 100.0
民間放送	50	—	—	—	28 0.0	416 0.0	2,746 0.3	13,460 1.4	16,650 1.7	56,102 5.6	72,752 7.3	930,396 92.7	1,003,148 100.0
ケーブル	38	1,705 6.6	5,280 20.5	—	2,461 9.6	1,261 4.9	1,454 5.7	2,266 8.8	14,427 56.1	259 1.0	14,686 57.1	11,023 42.9	25,709 100.0

表Ⅲ-4 通信産業の專業度合別事業者の状況 (N=772) [単位:社、%]

通信産業売上 高の占める比率	全 体	電気通信 事 業			放送事業			
		第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル		
合 計	772 100.0	357 100.0	82 100.0	15 100.0	260 100.0	415 100.0	199 100.0	216 100.0
0%以上	141	136	—	4	132	5	1	4
10%未満	18.3	38.1		26.6	50.8	1.2	0.5	1.9
10%以上	23	22	1	—	21	1	—	1
20%未満	3.0	6.2	1.2		8.1	0.2		0.5
20%以上	14	12	1	2	9	2	—	2
30%未満	1.8	3.4	1.2	13.3	3.5	0.5		0.9
30%以上	11	10	—	—	10	1	—	1
40%未満	1.4	2.8			3.8	0.2		0.5
40%以上	8	5	—	1	4	3	1	2
50%未満	1.0	1.4		6.7	1.5	0.7	0.5	0.9
50%以上	10	10	2	1	7	—	—	—
60%未満	1.3	2.8	2.4	6.7	2.7			
60%以上	7	2	1	—	1	5	—	5
70%未満	0.9	0.5	1.2		0.4	1.2		2.3
70%以上	21	16	6	1	9	5	3	2
80%未満	2.7	4.5	7.4	6.7	3.5	1.2	1.5	0.9
80%以上	19	7	2	1	4	12	5	7
90%未満	2.5	1.9	2.4	6.7	1.5	2.9	2.5	3.2
90%以上	518 67.1	137 38.4	69 84.2	5 33.3	63 24.2	381 91.9	189 95.0	192 88.9

表Ⅲ-5 通信サービス種類別の売上高の状況(1/3)

〔単位:社、百万円、%〕

区 分	電 気 通 信 事 業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事 業 者 数	332社		97社		13社		222社	
総 売 上 高	8,684,129	100.0	8,288,617	100.0	284,506	100.0	111,006	100.0
電 話	5,447,583	62.7	5,447,583	65.7	—	—	—	—
専 用 回 線	614,169	7.1	614,169	7.4	—	—	—	—
移 動 通 信	1,291,187	14.9	1,291,187	15.6	—	—	—	—
電 信	4,958	0.1	4,958	0.1	—	—	—	—
内 線 電 話	19,405	0.2	—	—	12,590	4.4	6,815	6.1
回 線 交 換	6,856	0.1	—	—	1,186	0.4	5,670	5.1
パ ケ ッ ト 交 換	93,294	1.0	60,112	0.7	28,830	10.1	4,352	3.9
専 用 線 再 販	89,956	1.0	—	—	70,822	25.0	19,134	17.2
フ ァ ク シ ミ リ 伝 送	5,963	0.1	—	—	4,649	1.6	1,314	1.2
E D I	42,530	0.5	—	—	38,808	13.6	3,722	3.4
電 子 メ ー ル	3,433	0.0	—	—	2,875	1.0	558	0.5
パ ソ 通 情 報 サ ー ビ ス	22,355	0.3	—	—	10,761	3.8	11,594	10.4
テ レ ビ 会 議	129	0.0	—	—	—	—	129	0.1
ビ デ オ テ ッ ク ス	1,071	0.0	—	—	—	—	1,071	1.0
ボ イ ス メ ー ル	638	0.0	—	—	—	—	638	0.6
フ ァ イ ル 転 送	12,127	0.1	—	—	3,212	1.1	8,915	8.0
ツ ー シ ョ ッ ト	951	0.0	—	—	—	—	951	0.9
オ ン ラ イ ン デ ー タ ベ ー ス	9,413	0.1	—	—	2,796	1.0	6,617	6.0
リ モ ー ト コ ン プ ュ ー タ	4,999	0.1	—	—	2,873	1.0	2,126	1.9
そ の 他	1,013,112	11.7	870,608	10.5	105,104	37.0	37,400	33.7

表Ⅲ-5(2/3) [単位:社、百万円、%]

区 分	民間放送事業	
	金 額	構成比
事業者数	203社	
総売上高	1,643,186	100.0
テレビ放送	1,349,539	82.1
ラジオ放送	232,513	14.2
その他の	61,134	3.7

表Ⅲ-5(3/3) [単位:社、百万円、%]

区 分	ケーブルテレビ事業	
	金 額	構成比
事 業 者 数	209社	
総 売 上 高	90,242	100.0
ベーシック・サービス	49,457	54.8
ペイ・サービス	5,522	6.1
難視聴用再送信	12,603	14.0
そ の 他	22,660	25.1

表Ⅲ-6 平成6年度における経費の状況

[単位:社、百万円、%]

科 目	全 体 N=720	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業			民 放 N=203	ケ ー ブ ル N=210
		第 一 種 N=97	特 二 種 N=10	般 二 種 N=200	N=413				
業 務 費 用	人 件 費	3,083,484	2,675,857	2,249,551	30,072	396,234	407,627	388,772	18,855
		26.7	28.0	28.5	24.2	25.6	20.5	20.6	18.7
	動 産 不 動 産 賃 借 料	553,033	498,225	366,132	10,433	121,660	54,808	47,152	7,656
		4.8	5.2	4.6	8.4	7.8	2.8	2.5	7.6
	外 注 費	1,391,504	1,075,351	914,786	18,154	142,411	316,153	298,216	17,937
		12.0	11.2	11.6	14.6	9.2	15.9	15.8	17.8
	減 価 償 却 費	2,137,539	2,043,285	1,980,030	5,287	57,968	94,254	74,153	20,101
	18.5	21.4	25.1	4.2	3.7	4.7	3.9	19.9	
租 税 公 課	290,723	261,495	246,053	391	15,051	29,228	26,752	2,476	
	2.5	2.7	3.1	0.3	1.0	1.5	1.4	2.4	
そ の 他 の 営 業 費 用	4,104,184	3,017,858	2,142,420	59,991	815,447	1,086,326	1,052,459	33,867	
	35.5	31.5	27.1	48.3	52.7	54.6	55.8	33.6	
小 計	11,560,467	9,572,071	7,898,972	124,328	1,548,771	1,988,396	1,887,504	100,892	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	185,919	163,310	138,842	1,045	23,423	22,609	15,590	7,019	
営 業 純 益	427,766	347,659	304,397	2,111	41,151	80,107	92,947	-12,840	
営 業 利 益	613,685	510,969	443,239	3,156	64,574	102,716	108,537	-5,821	

(注)営業純益「営業利益－支払利息・割引料」を示す。

表Ⅲ－7 売上高人件費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	32.8	454	30.4	593	25.4
電気通信事業	123	33.9	157	31.2	186	26.8
第一種電気通信事業	57	34.1	74	31.3	96	27.0
特別二種電気通信事業	3	30.3	3	30.6	8	21.8
一般二種電気通信事業	63	17.0	80	19.4	82	20.4
放送事業	271	23.8	297	24.2	407	19.4
民間放送事業	142	23.7	153	24.3	200	19.4
ケーブルテレビ事業	129	26.2	144	21.9	207	19.8

表Ⅲ－8 売上高外注費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	8.2	454	10.0	593	11.9
電気通信事業	123	8.6	157	10.5	186	11.1
第一種電気通信事業	57	8.5	74	10.5	96	11.0
特別二種電気通信事業	3	7.7	3	6.3	8	16.5
一般二種電気通信事業	63	10.6	80	11.0	82	18.2
放送事業	271	5.8	297	6.1	407	15.1
民間放送事業	142	5.3	153	5.6	200	14.9
ケーブルテレビ事業	129	15.6	144	13.4	207	19.0

表Ⅲ－9 売上高減価償却比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	22.1	454	22.3	593	19.8
電気通信事業	123	24.3	157	24.3	186	23.3
第一種電気通信事業	57	24.6	74	24.6	96	23.7
特別二種電気通信事業	3	1.4	3	1.6	8	5.0
一般二種電気通信事業	63	2.0	80	2.0	82	3.7
放送事業	271	5.2	297	5.6	407	4.6
民間放送事業	142	4.4	153	4.4	200	3.8
ケーブルテレビ事業	129	23.5	144	22.9	207	21.1

表Ⅲ－10 売上高支払利息比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	1.4	454	1.5	593	1.5
電気通信事業	123	1.4	157	1.5	186	1.6
第一種電気通信事業	57	1.4	74	1.5	96	1.7
特別二種電気通信事業	3	-0.1	3	0.1	8	1.0
一般二種電気通信事業	63	1.0	80	0.7	82	0.5
放送事業	271	1.5	297	1.5	407	1.1
民間放送事業	142	1.0	153	0.9	200	0.8
ケーブルテレビ事業	129	12.9	144	9.5	207	7.4

表Ⅲ-11 売上高営業利益率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	7.2	454	5.2	593	5.2
電気通信事業	123	7.2	157	5.2	186	5.3
第一種電気通信事業	57	7.4	74	5.3	96	5.3
特別二種電気通信事業	3	-11.6	3	-10.0	8	2.9
一般二種電気通信事業	63	-1.9	80	-0.4	82	5.8
放送事業	271	7.0	297	4.9	407	4.9
民間放送事業	142	8.6	153	6.2	200	5.5
ケーブルテレビ事業	129	-26.9	144	-15.5	207	-6.2

表Ⅲ－12 付加価値率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	46.1	454	42.5	593	37.4
電気通信事業	123	47.6	157	43.7	186	39.5
第一種電気通信事業	57	47.8	74	43.8	96	39.6
特別二種電気通信事業	3	44.4	3	44.9	8	30.3
一般二種電気通信事業	63	23.3	80	27.8	82	38.2
放送事業	271	34.3	297	32.9	407	28.4
民間放送事業	142	35.5	153	34.0	200	28.6
ケーブルテレビ事業	129	9.9	144	16.2	207	24.1

表Ⅲ－13 労働分配率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	71.1	454	71.6	593	68.0
電気通信事業	123	71.3	157	71.4	186	68.0
第一種電気通信事業	57	71.3	74	71.4	96	68.1
特別二種電気通信事業	3	68.2	3	68.2	8	71.8
一般二種電気通信事業	63	72.9	80	69.8	82	53.4
放送事業	271	69.4	297	73.6	407	68.4
民間放送事業	142	66.9	153	71.5	200	67.8
ケーブルテレビ事業	129	265.5	144	134.9	207	82.0

表Ⅲ-14 労働生産性

〔単位：社、百万円／人〕

事業区分	平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	394	12.8	454	13.2	593	15.0
電気通信事業	123	12.6	157	13.1	186	14.7
第一種電気通信事業	57	12.6	74	13.2	96	14.8
特別二種電気通信事業	3	9.8	3	9.7	8	10.2
一般二種電気通信事業	63	6.5	80	7.5	82	11.0
放送事業	271	16.1	297	14.9	407	17.6
民間放送事業	142	17.7	153	16.6	200	19.1
ケーブルテレビ事業	129	1.9	144	3.9	207	6.2

表Ⅲ－15 通信産業に携わる従業者数

(N=773) [単位:社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業			
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種	民 間 放 送	ケ ー ブ ル		
事 業 者 数	773	352	101	14	237	421	204	217
常 勤 役 員	2,856	868	665	68	135	1,988	1,462	526
常 時 雇 用 従 業 者	264,757	233,688	220,686	6,786	6,216	31,069	27,734	3,335
採 用	6,145	4,513	4,266	133	114	1,632	1,214	418
退 職	18,206	16,599	16,121	311	167	1,607	1,371	236
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	4,143	2,289	2,222	1	66	1,854	1,772	82
パ ー ト タ イ ム	2,457	1,471	1,131	1	339	986	590	396
他 社 か ら の 出 向	5,191	3,479	2,819	187	473	1,712	1,073	639

表Ⅲ－16 従業者数の推移(1/2)

〔単位:社、人〕

区 分	事業者 数	通信産業 全 体	事業者 数	電気通信 事業					
				第 一 種	NTT等	N C C	特別二種	一般二種	
平成4年度	650	309,659	293	262,957	251,240	238,551	12,689	5,925	5,792
平成5年度	743	303,865	356	255,938	241,222	221,816	19,406	6,477	8,239
平成6年度	774	287,249	352	238,316	224,704	200,937	23,767	6,856	6,756

表Ⅲ－16 従業者数の推移(2/2) [単位:社、人]

区 分	事業者 数	放送事業			
		民間放送	ケーブル	N H K	
平成4年度	357	46,702	30,518	2,838	13,346
平成5年度		(102.6)	(102.4)	(121.6)	(99.1)
	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成6年度		(104.8)	(103.6)	(152.9)	(97.2)
	422	48,933	31,624	4,339	12,970

(注)「他社からの出向」は含まない。

表Ⅲ-17 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況 (N=773) [単位:社、%]

人数区分	全体	電気 通信 事業	電気通信事業			放送 事業		
			第一種	特別 二種	一般 二種	放送 事業	民間放 送事業	ケーブルテレ ビ事業
合計	773 100.0	352 100.0	101 100.0	14 100.0	237 100.0	421 100.0	204 100.0	217 100.0
0~9人	287 37.1	183 52.0	27 26.7	2 14.3	154 65.0	104 24.7	22 10.8	82 37.8
10~19人	146 18.9	44 12.5	22 21.8	—	22 9.3	102 24.2	22 10.8	80 36.9
20~29人	69 8.9	13 3.7	3 3.0	—	10 4.2	56 13.3	19 9.3	37 17.1
30~49人	60 7.8	24 6.8	6 5.9	1 7.1	17 7.2	36 8.6	22 10.8	14 6.5
50~99人	54 7.0	21 6.0	7 6.9	1 7.1	13 5.5	33 7.8	30 14.7	3 1.4
100~199人	80 10.3	28 8.0	10 9.9	4 28.6	14 5.9	52 12.4	51 25.0	1 0.5
200~299人	38 4.9	17 4.8	9 8.9	2 14.3	6 2.5	21 5.0	21 10.3	—
300~499人	14 1.8	5 1.4	4 4.0	1 7.1	—	9 2.1	9 4.4	—
500~999人	11 1.4	7 2.0	7 6.9	—	—	4 1.0	4 2.0	—
1,000人以上	14 1.8	10 2.8	6 5.9	3 21.5	1 0.4	4 1.0	4 2.0	—

表 - 18 今後新たに展開したい事業

(N = 574) (複数回答) (単位: 社、%)

事業区分	合計	通信産業分野										通信産業周辺分野										ニュービジネス分野									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
		電話業 (ケーブル 電話含む。)	移動体 通信	パーソ ンコン 通信	衛星 通信	国際 通信	地上 放送	衛星 放送 (BS)	衛星 放送 (CS)	ケー ブル テレビ	情報 通信 設備工 事	映像 ソフト の	製作・ 販売	情報 処理・ 提供サ ービス	人材 派遣 サービ ス	情報 通信 機器販 売	コン サル ティン グ	開 発・販 売の ソフト ウェア	機 器・管 理保 守・修 理	教育 ・研 修	出 版	広 告業	通 信サ ービス カラオ ケ	ゲー ムサ ービス 配信	デー マンド サービ ス・オ ン・リ ン	在宅 医療 サービ ス	遠隔 教育 サービ ス	電子 新聞	電子 出版	テレ シヨ ッピ ング	ホー ムセ キュ リテ ィ
全体	574	171	83	148	27	33	12	31	33	37	50	157	159	23	108	135	137	79	62	26	63	101	124	137	110	71	37	32	191	94	29
	100.0	29.8	14.5	25.8	4.7	5.7	2.1	5.4	5.7	6.4	8.7	27.4	27.7	4.0	18.8	23.5	23.9	13.8	10.8	4.5	11.0	17.6	21.6	23.9	19.2	12.4	6.4	5.6	33.3	16.4	5.1
電気通信事業	280	26	47	70	19	29	2	2	7	10	34	33	122	17	97	106	110	55	49	7	8	10	12	29	19	22	17	20	46	13	15
	100.0	9.3	16.8	25.0	6.8	10.4	0.7	0.7	2.5	3.6	12.1	11.8	43.6	6.1	34.6	37.9	39.3	19.6	17.5	2.5	2.9	3.6	4.3	10.4	6.8	7.9	6.1	7.1	16.4	4.6	5.4
第一種電気通信	56	8	23	7	8	6	-	-	-	-	9	-	11	1	29	18	12	11	4	-	-	1	1	2	2	3	2	1	1	1	-
	100.0	14.3	41.1	12.5	14.3	10.7	-	-	-	-	16.1	-	19.6	1.8	51.8	32.1	21.4	19.6	7.1	-	-	1.8	1.8	3.6	3.6	5.4	3.6	1.8	1.8	1.8	-
NCC	55	8	22	7	8	6	-	-	-	-	9	-	11	1	29	18	12	11	4	-	-	1	1	2	2	3	2	1	1	1	-
	100.0	14.5	40.0	12.7	14.5	10.9	-	-	-	-	16.4	-	20.0	1.8	52.7	32.7	21.8	20.0	7.3	-	-	1.8	1.8	3.6	3.6	5.5	3.6	1.8	1.8	1.8	-
特別二種電気通信	9	1	-	2	-	3	-	-	-	-	1	2	2	-	3	3	2	1	-	-	-	3	3	3	4	4	4	4	4	1	1
	100.0	11.1	-	22.2	-	33.3	-	-	-	-	11.1	22.2	22.2	-	33.3	33.3	22.2	11.1	-	-	-	33.3	33.3	33.3	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	11.1	11.1
一般二種電気通信	215	17	24	61	11	20	2	2	7	10	24	31	109	16	65	85	96	43	45	7	8	6	8	24	13	15	11	15	41	11	14
	100.0	7.9	11.2	28.4	5.1	9.3	0.9	0.9	3.3	4.7	11.2	14.4	50.7	7.4	30.2	39.5	44.7	20.0	20.9	3.3	3.7	2.8	3.7	11.2	6.0	7.0	5.1	7.0	19.1	5.1	6.5
放送事業	294	145	36	78	8	4	10	29	26	27	16	124	37	6	11	29	27	24	13	19	55	91	112	108	91	49	20	12	145	81	14
	100.0	49.3	12.2	26.5	2.7	1.4	3.4	9.9	8.8	9.2	5.4	42.2	12.6	2.0	3.7	9.9	9.2	8.2	4.4	6.5	18.7	31.0	38.1	36.7	31.0	16.7	6.8	4.1	49.3	27.6	4.8
民間放送事業	106	3	19	15	6	4	6	24	18	10	1	59	23	4	3	9	22	8	8	13	12	6	11	12	2	7	4	7	30	1	8
	100.0	2.8	17.9	14.2	5.7	3.8	5.7	22.6	17.0	9.4	0.9	55.7	21.7	3.8	2.8	8.5	20.8	7.5	7.5	12.3	11.3	5.7	10.4	11.3	1.9	6.6	3.8	6.6	28.3	0.9	7.5
地上系放送	97	3	19	15	3	2	6	24	16	9	1	55	23	4	3	9	21	8	7	13	10	4	8	8	1	5	3	6	25	1	7
	100.0	3.1	19.6	15.5	3.1	2.1	6.2	24.7	16.5	9.3	1.0	56.7	23.7	4.1	3.1	9.3	21.6	8.2	7.2	13.4	10.3	4.1	8.2	8.2	1.0	5.2	3.1	6.2	25.8	1.0	7.2
衛星系放送	9	-	-	-	3	2	-	-	2	1	-	4	-	-	-	-	1	-	1	-	2	2	3	4	1	2	1	1	5	-	1
	100.0	-	-	-	33.3	22.2	-	-	22.2	11.1	-	44.4	-	-	-	-	11.1	-	11.1	-	22.2	22.2	33.3	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1	55.6	-	11.1
ケーブルテレビ事業	188	142	17	63	2	-	4	5	8	17	15	65	14	2	8	20	5	16	5	6	43	85	101	96	89	42	16	5	115	80	6
	100.0	75.5	9.0	33.5	1.1	-	2.1	2.7	4.3	9.0	8.0	34.6	7.4	1.1	4.3	10.6	2.7	8.5	2.7	3.2	22.9	45.2	53.7	51.1	47.3	22.3	9.6	2.7	61.2	42.6	3.2
都市型ケーブル	136	113	12	50	2	-	3	1	1	12	11	47	11	2	5	15	2	11	1	3	31	70	82	78	68	36	13	4	92	64	5
	100.0	83.1	8.8	36.8	1.5	-	2.2	0.7	0.7	8.8	8.1	34.6	8.1	1.5	3.7	11.0	1.5	8.1	0.7	2.2	22.8	51.5	60.3	57.4	50.0	26.5	9.6	2.9	67.6	47.1	3.7
非都市型ケーブル	52	29	5	13	-	-	1	4	7	5	4	18	3	-	3	5	3	5	4	3	12	15	19	18	21	6	3	1	23	16	1
	100.0	55.8	9.6	25.0	-	-	2.0	7.7	13.5	9.6	7.7	34.6	5.8	-	5.8	9.6	5.8	9.6	7.7	5.8	23.1	28.8	36.5	34.6	40.4	11.5	5.8	1.9	44.2	30.8	1.9

調 査 票

総務庁承認	No 19681
承認期限	平成7年9月30日
提出期限	平成7年7月31日

※事業区分			
※整理番号			

※は郵政省記入

郵 政 省

秘 通信産業実態調査票

(平成7年7月1日)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。ありのままを記入してください。
- ◎ 調査票は、貴社の所在地を管轄する地方電気通信監理局（沖縄県にあっては沖縄郵政管理事務所）あてに、返信用封筒にて郵送で提出してください。なお、貴社の控えとしてコピーを取り、保管してください。
- ◎ 金額単位は百万円としてください。
(単位未満は四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合は1百万円としてください。)
- ◎ 年度区分は会計年度です。
(4月1日～3月31日。又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。)

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 —
作成者の所属部課名 役職・氏名	連絡先：電話 () —

1. 財務の状況

- (1) 貴社が行っている事業（以下「当該事業」という。）の売上高について記入してください。

電気通信事業	平成6年度実績（百万円）	平成7年度計画（百万円）
第一種		
特別第二種		
一般第二種		

放送事業	平成6年度実績（百万円）	平成7年度計画（百万円）

ケーブル テレビ事業	平成6年度実績（百万円）	平成7年度計画（百万円）

- (2) 貴社では当該事業以外の事業を行っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1 行っている	2 行っていない
---------	----------

(貴社が当該事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っている場合、平成6年度の事業分野別の売上高を記入してください。また、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。)

1	建設業	百万円
2	不動産業	百万円
3	リース業（物品賃貸業）	百万円
4	映画・ビデオ制作業	百万円
5	広告業	百万円
6	情報サービス業	百万円
7	その他（事業名： ）	百万円
8	合計	百万円
9	総売上高の10%未満 の事業の合計売上高	百万円

(3) 次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの数字に○印を付けてください。また、1-1)の平成6年度における当該事業の売上高(平成6年度実績)における構成比を記入してください。(比率は事業毎に合計が100%になるよう整数で調整してください。)

(主に第一種電気通信事業を行っている企業のみご回答願います。)

1	電 話	2	専 用 回 線	3	移 動 体 通 信	4	電 信
	%		%		%		%

(注)・移動体通信には携帯・自動車電話、無線呼出しが含まれます。

(すべての電気通信事業を行っている企業にご回答願います。)

5	内 線 電 話	6	回 線 交 換	7	パ ケ ッ ト 交 換	8	専 用 線 再 販
	%		%		%		%
9	フ ァ ク シ ミ リ 伝 送	10	E D I	11	電 子 メ ー ル	12	テ レ ビ 会 議
	%		%		%		%
13	ビ デ オ テ ッ ク ス	14	ボ イ ス メ ー ル	15	フ ァ イ ル 転 送	16	ツ ー シ ョ ッ ト
	%		%		%		%
17	オ ン ラ イ ン デ ー タ ベ ー ス	18	リ モ ー ト コ ン ピ ュ ー テ ィ ン グ	19	パ ソ コ ン 通 信 / 情 報 サ ー ビ ス		%
	%		%		%		
20	そ の 他	21	合 計 (1 ~ 2 0)				
	%		1 0 0 %				

(注)・「パケット交換」とは、X25パケット交換サービス、フレームリレー、ATMその他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをいいます。
・「パソコン通信/情報サービス」とは、パソコン通信による電子掲示板などのサービスをいいます。

(主に放送事業を行っている企業にご回答願います。)

1	テ レ ビ 放 送	2	ラ ジ オ 放 送	3	そ の 他	4	合 計
	%		%		%		1 0 0 %

(主にケーブルテレビ事業を行っている企業にご回答願います。)

1	イ ー シ ョ ッ ト サ ー ビ ス	2	ベ イ ・ サ ー ビ ス	3	難 視 聴 用 再 送 信	4	そ の 他
	%		%		%		%
5	合 計						
	1 0 0 %						

(4) 通信産業の科目別経費の状況

貴社の当該事業にかかる営業費用等の実績について記入してください。(当該事業にかかる科目別経費の把握が不可能な場合は、全社ベースの金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けてください。)

⇒ (1 当該事業ベース、 2 全社ベース)

(単位:百万円)

科 目		平成6年度実績
営 業 費 用	人 件 費	
	動 産 ・ 不 動 産 賃 借 料	
	外 注 費	
	減 価 償 却 費	
	租 税 公 課	
	そ の 他 の 営 業 費 用	
小 計		
支 払 利 息 ・ 割 引 料		
営 業 純 益		

(注)
・「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(復利厚生費、退職金、退職給与引当金・賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。
・「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
・「外注費」は、事業用施設設備・ソフトの保守管理、番組制作等の発注に係る経費をさします。
・「租税公課」は、国税(印紙税、登録免許税、関税等)、地方税(事業税、固定資産税等)及び公法上の手数料等の賦課金をさします。
・「営業純益」は、「営業損益-支払利息・割引料」を示します。

2. 従業者雇用等の状況

平成6年度末における当該事業に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成6年度末合計
常 勤 役 員	人
常 時 雇 用 従 業 者 (正 社 員)	人
採 用	人
退 職	人
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	人
パ ー ト タ イ ム	人
他 社 か ら の 出 向	人

(注)
・「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行にあたる人をさします。
・「採用」、「退職」は、常時雇用従業者(正社員)について、平成6年度の期間を通じて発生した人数をさします。
・「臨時・季節雇用者」は、1か月を超える期間を定め雇用している人、1か月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2か月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
・「パートタイム」は、1日、1週間又は1か月の所定労働時間が常時雇用従業者(正社員)より短い人をさします。
・「他社からの出向」は、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。

3. 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ電話を含む。）
	2	移動体通信
	3	パソコン通信
	4	衛星通信
	5	国際通信
	6	地上放送
	7	衛星放送（BS）
	8	衛星放送（CS）
	9	ケーブルテレビ
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事
	11	映像ソフトの制作・販売
	12	情報処理・提供サービス
	13	人材派遣サービス
	14	情報通信機器販売（レンタル、リース含む。）
	15	コンサルティング
	16	ソフトウェアの開発・販売
	17	機器保守・修理・管理
	18	教育、研修
	19	出版
20	広告業	
ニュービジネス分野	21	通信カラオケサービス
	22	ゲーム配信サービス
	23	ビデオ・オン・デマンドサービス
	24	在宅医療サービス
	25	遠隔教育サービス
	26	電子新聞
	27	電子出版
	28	テレショッピング
	29	ホームセキュリティサービス
	30	その他（ ）